

1. 商品等の内容 （当社は、東京商品取引所の取引参加者として、お客様に商品先物取引の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	商品先物取引
上場市場	東京商品取引所
金融商品の目的・機能	エネルギー市場の対象となる商品を、将来のあらかじめ定められた期日に、現時点で定めた価格に基づき売買することを契約する、先物取引です。
	差金決済による売買差益の獲得を目的とするほか、現物商品の価格変動リスクの回避を目的とするヘッジ取引や現物商品の受渡しを目的とする取引が可能です。 ※当社での受渡し可能な商品はありません
	証拠金を担保に大きな金額を運用するハイリスクハイリターン型のレバレッジ取引ですので、多額の利益が得られることもある反面、多額の損失が発生する可能性もあります。
	取引期限がありますので、期日までに反対売買により取引を決済するか、期日まで保有して受渡しをおこなうかを選択します。（商品の受渡しの代わりに金銭で清算する現金決済銘柄もあります。）
当社が想定する購入層	レバレッジ取引の特性であるハイリスク（大きく元本割れするリスク）を許容できる方を想定しています。
	財産状況に十分な余裕があり、レバレッジをかけた資産運用をおこないたい方に適しています。
	元本が保証された商品を求めるお客様には適していません。
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	ありません。

- よくある質問**
- ① あなたの会社が提供する商品のうち、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、この商品がふさわしいという理由は何ですか？
 - ② この商品を取引する場合、どのようなフォローアップやサポートを受けることができますか？

2. リスクと運用実績 （本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	本商品は証拠金の額を上回る取引をおこなうことができますので、取引による損失がお客様の投資金額を上回る可能性があります。
	本商品で取引される銘柄の価格は、対象となる商品の市場価格の変動による影響を受けます。
	本商品が取引される取引所や清算機関が、必要に応じて、取引を規制したり証拠金額を引き上げる場合があります。
	市場の状況によってはお客様が意図する取引ができない場合があります。
ロスカット制度	本商品には当社が定めるロスカット制度が適用されています。
	【監視間隔】3分 【ロスカット基準】有効比率100%以下

※損失リスクの内容の詳細は商品先物取引の契約締結前交付書面の「商品先物取引のリスクについて」に記載しています。

※ロスカット制度の詳細や、制度を利用しない特例については「ロスカット制度の利用について」に記載しています。

- よくある質問**
- ③ 上記のリスクについて、私が理解できるように、わかり易く説明して欲しい。
 - ④ ロスカット制度について、具体的な例を用いて詳しく説明して欲しい。

3. 費用

(本商品の取引には、費用が発生します)

取引時に支払う費用	お客様の決済注文が成立したときに委託手数料（新規注文に係る手数料を含めて）をいただきます。手数料金額はコースや銘柄により異なり、1枚あたり最大で8,360円（往復・税込）です。
継続的に支払う費用	ありません。
運用成果に応じた費用	ありません。

※委託手数料の詳細は「契約締結前交付書面（別冊）」に記載しています。

- よくある質問
- ⑤ 私がこの商品に100万円を投資したら、費用がどのくらいかかるのか、具体的な数字で説明して欲しい。
 - ⑥ 費用が安い類似商品はありますか？あればその商品を説明して欲しい。

4. 換金・解約の条件

(本商品を解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

証拠金の返還	お客様が当社に預けている証拠金は、出金可能額の範囲内であれば、原則として請求から4営業日以内にお客様に返還します。
解約について	この商品をお客様が解約しようとする場合に手数料等の負担はありません。 解約手続きが完了すると、お客様の取引口座は閉鎖されますので、過去の取引履歴などは閲覧できなくなります。

※証拠金の返還の詳細は受託契約準則の第12条「預り証拠金余剰額の返還」に記載しています。

- よくある質問
- ⑦ 私がこの商品を解約する時、具体的にどのような制限や不利益があるのかを説明して欲しい。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

利益相反について	当社がお客様よりいただく費用は、委託手数料以外ありません。 当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。
----------	---

- よくある質問
- ⑧ 私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に勧めていませんか？また、その可能性がある場合は、あなたの会社はどのような対策をとっていますか？

6. 租税の概要

(本商品は、NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象ではありません)

課税方法	項目	税金
申告分離課税 (確定申告が必要です)	所得税及び地方税	雑所得として課税されます 税率：一律20%（所得税15%・住民税5%）

※2013年～2037年は所得税に対して2.1%の復興特別所得税が課されるため、税率は合計20.315%となります。

※損失については、確定申告を行うことにより3年間の繰越控除が可能です。

※法人のお客様には法人税が課されます。

7. その他参考情報

(契約にあたっては、当社Webサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください)

当社が作成した「契約締結前交付書面」（非対面取引用）が掲載されたwebページ

(URL) https://www.fits.cx/user_support/documents/

※PDF形式で掲載しています



対面取引の「契約締結前交付書面」は営業担当者がお渡ししますのでお申し付けください